

令和6年
3月1日号
広報
No.736

あきる野

今号の主な記事など

- あきる野の奏で・あきる野マルシェ「みせるの」同日開催…3面
- 新型コロナウイルスワクチン無料接種は3月31日まで…4面
- エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金を支給します…4面

令和6年度 施政方針

2月15日の令和6年あきる野市議会第1回定例会で、中嶋市長が施政方針を発表しました。(原文掲載)

令和6年あきる野市議会第1回定例会3月定例会議の開催に当たり、令和6年度の施政方針を申し述べさせていただきます。

はじめに、この度の能登半島地震で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、被災地等におきまして、救援や復興支援などの活動に尽力されている方々に深く敬意を表しますとともに、被災地の皆様の安全と1日も早い復興を心からお祈り申し上げます。当市としましても、国や東京都との連携を密にして、できる限りの支援をしてまいります。

さて、国際情勢が不安定であることを背景に、世界的な物価上昇が続いており、我が国では、デフレ脱却のための総合経済対策に取り組んでいるところであります。

こうした状況を踏まえ、令和6年度は、物価高騰対策に引き続き取り組み、市民や事業者の皆様を支援するとともに、移住・定住の促進や子育て支援の充実、秋川高校跡地や武蔵五日市駅前市有地におけるまちづくりの取組、行財政改革などを継続し、人口減少対策や地域経済の活性化、財政の安定化を更に進めてまいります。

それでは、第2次総合計画等を踏まえた6つの基本政策について申し上げます。



あきる野市へ移住された岩田ご夫妻。市内の古民家を改装し、ご夫婦でカフェを営まれています。

活力ある
未来のための
まちづくり

①生産年齢人口の増加に向けた取組と子育て支援の充実

最初に、生産年齢人口の増加に向けた取組と子育て支援の充実についてであります。

地域や産業の担い手である生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、未来を支える世代を増やし活力ある未来を築くためには、移住・定住の促進や子育て支援の充実に継続的に取り組むことが重要であります。

移住・定住の促進につきましては、移住を検討されている方がより本市の魅力を感じていただけるよう、移住後の子育てを体感できるツアーや先輩移住者との交流会を新たに実施してまいります。また、市の移住・定住促進事業が市民との連携により実施されていることを発信するため、事業にご協力いただく方々を「移住・定住コンシェルジュ」とし、より連携を図ってまいります。さらに、移住・定住をより促進するためには、移住を検討されている方々の受皿が必要でありますので、空き家などの既存の住宅ストックを有効に活用するための方策について、検討・着手してまいります。

生産年齢人口を含む定住人口を増やすためには、交流人口や関係人口の創出が重要であります。武蔵五日市駅前市有地に整備を予定している拠点施設につきましては、周辺のアクティビティなど、様々な情報の獲得や提供、多様な人々との交流、イベントへの参加など

を通じて、市内外の多様な人々が集まり、交流人口や関係人口の創出が期待できるものでありますので、令和7年度の開設に向けて、施設整備や運営方法等の検討を着実に進めてまいります。

生産年齢人口の増加には、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの成長段階に応じた子育て支援の充実が重要であります。

乳幼児とその保護者への支援につきましては、子どもの健やかな成長と子育て家庭の孤立防止のため、保護者の就労の有無にかかわらず、0歳から2歳までの未就園児を対象とする定期的な預かり事業を試行してまいります。また、1歳未満の子どもを育てる家庭の家事や育児を支援するため、ヘルパー派遣事業を新たに実施してまいります。

学童クラブにつきましては、保護者が就労などにより昼間家庭にいない児童の遊びや生活の場であり、児童の健全育成において重要な役割を果たすものであります。このため、若竹学童クラブと増戸学童クラブにおいて育成場所の拡大と民間活力の導入による受入体制の充実を図り、待機児童の解消に取り組んでまいります。また、全ての学童クラブを対象に、入退室管理システムを導入し、児童の安全と保護者の安心を確保するとともに、夏休み期間中に児童がタブレットを活用して学

習できるよう、Wi-Fiを設置してまいります。

子どもの学習・生活支援事業につきましては、学習支援や居場所づくり、相談支援により、子どもとその保護者の双方に必要な支援を提供するものであります。このため、より多くの子どもたちが利用できるよう、集合型の会場数と訪問型の利用人数を増やしてまいります。また、ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援が受けられるよう、ヤングケアラーと関係機関とをつなぐヤングケアラー・コーディネーターを新規に配置いたします。

子育て情報の発信につきましては、保護者が必要とする情報を速やかに入手できるよう、子育てサイトとアプリをリニューアルし、正確性や迅速性、検索性などを向上させてまいります。

原油価格、物価高騰の影響を受ける保育所等につきましては、事業者の光熱費や食材費の負担を軽減するため、継続して支援してまいります。

子ども家庭支援センターにつきましては、児童福祉法に基づく「こども家庭センター」に名称を変更し、母子保健と児童福祉の両面からの支援を継続してまいります。

②都市整備の推進と地域防災力の強化



総合防災訓練

次に、都市整備の推進と地域防災力の強化についてであります。

人口減少や社会構造の変化に対応し、持続可能なまちづくりの推進を図るため、地域の将来像を見据え、都市整備の推進と地域防災力の強化を継続してまいります。

市街地整備につきましては、武蔵引田駅北口土地区画整理事業並びに秋川高校跡地及びその周辺地区のまちづくりを着実に推進し、秋川駅から武蔵引田駅までの複合拠点に資する市街地形成の完成を目指してまいります。秋川高校跡地及びその周辺地区のまちづくり

につきましては、昨年10月に立ち上げた有識者会議において、現況や市の特性の整理をはじめ、土地利用の構想などの議論を進めており、本年3月には、まちづくりの提言をいただく予定であります。この提言を踏まえ、市として、迅速にまちづくり方針を策定してまいります。また、圏央道あきる野インターチェンジに近接する初雁地区の未利用地につきましては、圏央道を生かした産業系土地利用に向けた取組を推進してまいります。

2面につづく